

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県農林水産支援センター**

団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	平成13年4月1日		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農水商工部
県出資額	2,321,000,000 円	県出資比率	83.8 %
団体の目的	県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 経営支援事業	1,593,991	674,160	756,117	
全事業合計に占める割合	81.9%	76.8%	76.8%	
(2) 担い手支援事業	162,953	107,808	121,187	
全事業合計に占める割合	8.4%	12.3%	12.3%	
(3) 資源活用事業	81,362	63,519	49,035	
全事業合計に占める割合	4.2%	7.2%	5.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	109,042	32,119	58,548	
全事業合計に占める割合	5.6%	3.7%	5.9%	
全事業合計	1,947,348	877,606	984,887	平成17年度はストック式での集計であるため、次頁のフロー式の事業費とは一致しない。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県有農業基盤施設の保守・管理及び用地買収業務など
- (4) 県産農林水産物の安全安心、地産地消及び6次産業化アグリビジネスなどの取組に対する支援

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳 法人の「役員の勤務及び給与等に関する規程」による
うち、県派遣	2人	1人	1人	
常勤正規職員	28人	26人	24人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 52.3 歳 H19平均年収 : 8,890 千円
うち、県派遣	7人	7人	6人	
その他職員	9人	10人	15人	嘱託 11人 臨時 4人
うち、県退職者	2人	3人	6人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県農林水産支援センター
-----	-------------------

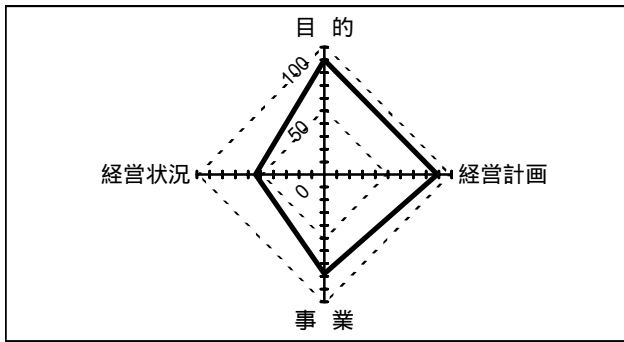
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	55,160	40,731	39,713
		受託事業収益	106,864	159,190	147,038
		受取補助金・助成金	115,675	157,224	163,337
		自己収益	552,879	339,618	409,315
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	830,578	696,763	759,403
	経常費用	事業費	900,565	877,606	984,888
		管理費	97,894	37,457	98,848
		計 (b)	998,459	915,063	1,083,736
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 167,881	△ 218,300	△ 324,333
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	74,108	69,371	120,400
		経常外費用 (e)	140,702	82,003	100,169
計 (f)=(d)-(e)		△ 66,594	△ 12,632	20,231	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 234,475	△ 230,932	△ 304,102	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	△ 20,000	△ 20,000	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 234,475	△ 250,932	△ 324,102	
貸借対照表	資産	流動資産	1,970,560	1,706,907	1,173,804
		固定資産	3,145,967	3,059,709	2,923,503
		計	5,116,527	4,766,616	4,097,307
	負債	流動負債	391,909	430,794	210,499
		固定負債	1,017,407	879,543	754,631
		計 (i)	1,409,316	1,310,337	965,130
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	2,791,000	2,771,000
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	2,811,000	0	0
		正味財産合計 (l)=(j)+(k)	3,707,211	665,279	361,177
		負債・正味財産合計 (i)+(l)	5,116,527	4,766,616	4,097,307

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	72.5%	72.5%	76.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	18.9%	16.3%	15.9%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	2.0%	1.5%	1.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	62.0%	44.9%	43.7%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 20.2%	△ 31.3%	△ 42.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.3%	△ 4.6%	△ 7.9%
	人件費比率	人件費/経常費用	27.9%	23.8%	28.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	9.8%	4.1%	9.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	86,962	143,728	126,783	
	補助金・助成金	千円	107,908	100,340	95,254	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	75,000	0	4,800	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	269,870	244,068	226,837
		借入金残高(期末残高)	千円	272,088	264,039	255,717
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	166,950	117,450	161,800
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	41,344	59,964	67,341

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	80	B	89	B	89	B
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	44	C	50	C	54	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	農林水産業の新規就業・就職者を確保し、地域における担い手として定着するよう支援することは、農林水産業が果たす公益的機能及び地産地消や食の安心・安全への関心の高まりなどから必要不可欠となっている。
経営計画	社会情勢や農林水産業をめぐる変化に的確に対応した取組を進められるよう、効率的な組織体制や経営体質の改善を図っていく、平成21年度までの5ヵ年の中期計画を策定している。この中期計画の適正な進行管理のもとで、経営改善を進めた。
事業	中期計画に定めた経営戦略計画及び経営収支計画に基づき、必要な事業を進めている。
経営状況	中期計画に基づき、集落営農を促進するための新たな事業の実施による収入の確保 人件費の圧縮による経費節減 売却見込みのない保有農地の計画的な処分促進 農地保有合理化事業に係る借入金の積極的な償還など、経営状況の改善に積極的に取り組んだ。
総括コメント	中期計画に基づき、集落営農を促進するための新たな事業の実施による収入の確保 人件費の圧縮による経費節減 売却見込みのない保有農地の計画的な処分促進 農地保有合理化事業に係る借入金の積極的な償還などに積極的に取り組んだ結果、経営状況が改善されつつあるが、依然として厳しい状況にあるので、引き続き、中期計画の適切な進行管理のもとで、県農林水産行政のDO機関としての役割を積極的に果たしていく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	中期計画の確実な進行管理により、人件費の圧縮による経費節減、長期保有農地の処分等を行う。
平成19年度実績	中期計画の確実な進行管理により、人件費の圧縮による経費節減、長期保有農地の処分等を行った。
平成20年度目標	中期計画の確実な進行管理により、新規事業の実施による収入の確保、人件費の圧縮による経費節減、長期保有農地の処分等を行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
関与・支援した集落営農地区数	6	集落	目標	5	5	6
			実績	7	5	6
売却見込みのない保有農地の処分	8	ha	目標	8	12	8
			実績	10	12	8
農産物などの表示制度の登録者数	1,555	戸数	目標	1,020	1,260	1,555
			実績	1,108	1,324	1,555

中長期計画による達成目標

関与・支援した集落営農地区数(累計):23地区(平成21年度)
売却見込みのない保有農地の処分面積(累計):35.7ha(平成21年度)
農産物の安心食材などの表示制度の登録者数(累計):2,650人(平成21年度)

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				農林漁業者に対するワンストップサービスの実現という設立目的に対して、さまざまな事業を実施して農林漁業者や消費者等のニーズに応えようと努めている。
経営計画	+			組織再編、職員の削減等による経費縮減、実施事業の精査などを内容とする「中期計画」を策定し、経営改善に取り組んでいる。
事業				長期保有農地の処分を強力に推し進めるとともに、集落を単位とした農地の利用調整への支援事業に取り組む、一定の成果を上げている。
経営状況				長期保有農地の処分等に伴い当期経常増減はマイナスであるものの、人件費や借入金利息の削減が進むなど、経営改善に向けた取組が進められている。さらに、長期保有農地も計画を上回るペースで処分され、不良資産の解消は着実に進んでいる。

【知事等の総括コメント】

当該センターが平成17年度に策定した、21年度までを期間とする「中期計画」に基づき、経営改善に取り組んでいるところであるが、依然として厳しい経営状況にあるため、引き続き組織の再編、職員の削減等による人件費の圧縮をはじめとする経費縮減、実施事業の精査、長期保有農地の早期処分などにより、着実に経営改善が進められるよう、指導・助言していく。

【経営基本情報】

団体名: **株式会社三重県松阪食肉公社**

団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役 下村 猛	県所管部等	農水商工部
県出資額	32,396,142 円	県出資比率	32.4 %
団体の目的	肉畜のと畜解体を行なうことにより安全・安心な食肉を供給する。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	263,497	265,669	282,897	
全事業合計に占める割合	71.6%	68.9%	68.5%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	19,211	21,579	19,830	
全事業合計に占める割合	5.2%	5.6%	4.8%	
(3) 識別システム業務	62,087	74,702	86,701	
全事業合計に占める割合	16.9%	19.4%	21.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	23,392	23,583	23,797	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.1%	5.8%	
全事業合計	368,187	385,533	413,225	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション等
- (4) 施設利用料、手数料等

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 定款第27条による報酬額
常勤正規職員	28人	30人	31人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 42.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 5,720 千円
その他職員	14人	12人	11人	臨時・パート 11名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

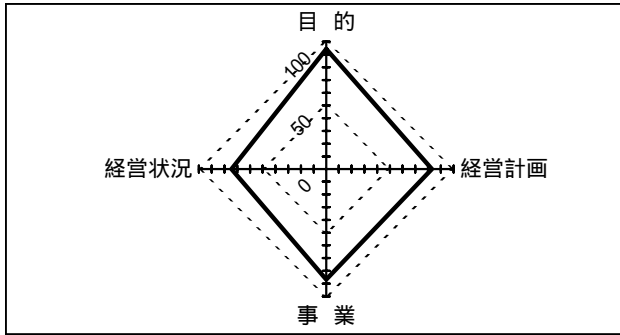
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
損益計算書	営業利益(損失)	売上高 (a)	368,187	385,533	413,227
		売上原価 (b)	377,046	394,270	429,884
		販売費・一般管理費 (c)	74,778	67,608	56,784
		(d)=a-b-c	△ 83,637	△ 76,345	△ 73,441
	経常利益(損失)	営業外収益 (e)	7,044	6,300	6,975
		営業外費用 (f)	0	0	0
		(g)=d+e-f	△ 76,593	△ 70,045	△ 66,466
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	89,032	97,005	86,470
		特別損失 (i)	7,845	14,727	3,355
		法人税等 (j)	950	950	950
	(k)=g+h-i-j	3,644	11,283	15,699	
貸借対照表	資産	流動資産	211,824	263,271	284,653
		固定資産	631,483	624,014	603,719
		繰延資産	370	388	10,433
		資産合計	843,677	887,673	898,805
	負債	流動負債	54,453	75,110	69,210
		固定負債	150,303	162,358	163,691
		計	204,756	237,468	232,901
	純資産	資本金(基本金)	1,364,360	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	△ 725,439	550,205	565,904
		計	638,921	650,205	665,904
	負債・純資産合計	843,677	887,673	898,805	

主な指標	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	75.7%	73.2%	74.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	389.0%	350.5%	411.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 22.7%	△ 19.8%	△ 17.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 9.1%	△ 7.9%	△ 7.4%
	人件費比率	人件費／売上高	72.5%	73.3%	62.7%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	40,600	39,400	38,250
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	40,600	39,400	38,250
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	94	A	94	A
経営計画	73	B	83	B	83	B
事業	80	B	87	B	87	B
経営状況	69	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜生産の発展並びに当地域特産の高級牛肉の銘柄確立に寄与する。
経営計画	衛生管理の徹底と枝肉品質の向上に努力するとともに、新しい経営改善計画を着実に実行していくことにより、健全な経営に努めていく。
事業	肉畜の解体処理は、順調に拡大し特に豚の頭数の増加が顕著であった。また、松阪牛個体識別管理システム業務関連も順調に推移した。
経営状況	牛、豚の処理頭数が順調に増加しその手数料収入が6.5%対前年増加するとともに松阪牛トレサシステム、ネットオークション事業で10.8%の収入増となり収入全体で7.2%の増加と業績を上げる一方、労働費は7.7%削減し、経営の改善に一定の成果をあげている。
総括コメント	今年度は飼料の高騰、輸送コストの増加により畜産を取り巻く情勢が一段と厳しい状況下であった。また、食の安全が社会的に大きな問題となった年であったが、当社においては衛生対策の一層の強化をはかるとともに、枝肉の品質向上について積極的に取り組んできた。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	枝肉品質向上・改善 稼働率の向上
平成19年度実績	品質改善対策委員会設立:一部改善
平成20年度目標	安全衛生管理体制の強化 枝肉品質向上

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
牛と畜頭数	8,320	頭	目標	8,600	8,400	8,320
			実績	8,154	8,254	
豚と畜頭数	87,200	頭	目標	75,300	79,300	87,200
			実績	77,823	86,408	
牛ネットオークション取引数	210	頭	目標	150	220	210
			実績	196	196	

中長期計画による達成目標

と畜頭数の確保 指標「施設稼働率」 80%以上

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的	+			安全安心な食肉を県民に提供するという目的は明確であり、県民に向けた事業展開が図られており評価は妥当である。
経営計画				経営改善計画に基づき、着実に実績を挙げている。施設見学を積極的に受け入れるなど食育にも貢献しており評価できる。
事業	+			豚のと畜解体品質改善により豚集荷頭数の増加、松阪牛関連事業が順調な伸びを見せるなど評価は妥当である。
経営状況				新規事業の定着と経営改善の効果により当期純損益は連続黒字となった。さらなると畜頭数の確保が課題である。

【知事等の総括コメント】

株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全安心な食肉の供給、地産地消の推進および「松阪牛」の振興にも重要な役割を担っている。

経営状況は県、市町等の補助金に支えられているものの、松阪牛関連事業(個体識別システム・ネットオークション)の定着、と畜解体品質改善による豚集荷頭数の増加などの自助努力により、売上高も向上してきた。

平成19年度の当期純利益は平成15年度から5カ年連続で黒字となるなど安定的な成果を継続している。今後も経営改善計画に基づき、経営の維持に努力することが望まれる。

【経営基本情報】

団体名: **株式会社三重県四日市畜産公社**

団体の基本情報

所在地	四日市市新正4 - 19 - 3		
HPアドレス	http://www.yontiku.com/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中 正則	県所管部等	農水商工部
県出資額	25,000,000 円	県出資比率	25.0 %
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理	145,326	146,553	141,828	
全事業合計に占める割合	36.1%	37.1%	35.8%	
(2) 食肉卸売市場の運営	148,955	147,585	136,903	
全事業合計に占める割合	37.0%	37.3%	34.6%	
(3) 部分肉加工	19,571	21,156	32,426	
全事業合計に占める割合	4.9%	5.3%	8.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	88,794	80,249	84,498	
全事業合計に占める割合	22.1%	20.3%	21.4%	
全事業合計	402,646	395,543	395,655	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるセリ業務
- (3) 牛の部分肉加工業務
- (4) 冷蔵庫使用料、業務委託料、その他

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 7,500 千円
常勤正規職員	26人	27人	31人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 45.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 5,789 千円
その他職員	16人	16人	15人	嘱託 10人 パート 5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

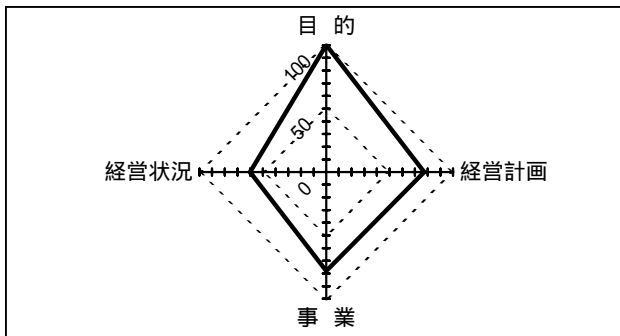
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
損益計算書	営業利益(損失)	売上高 (a)	402,646	395,543	395,655
		売上原価 (b)	478,442	483,070	492,343
		販売費・一般管理費 (c)	0	0	0
		(d)=a-b-c	△ 75,796	△ 87,527	△ 96,688
	経常利益(損失)	営業外収益 (e)	88,508	88,698	86,909
		営業外費用 (f)	96	458	1,004
		(g)=d+e-f	12,616	713	△ 10,783
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	2,591	2,226	2,030
		特別損失 (i)	27,456	0	0
		法人税等 (j)	180	180	180
	(k)=g+h-i-j	△ 12,429	2,759	△ 8,933	
貸借対照表	資産	流動資産	188,648	271,381	262,112
		固定資産	3,582	2,789	2,176
		繰延資産	80,310	60,310	80,310
		資産合計	272,540	334,480	344,598
	負債	流動負債	53,900	56,135	75,937
		固定負債	130,512	187,458	186,707
		計	184,412	243,593	262,644
	純資産	資本金(基本金)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	△ 11,872	△ 9,113	△ 18,046
		計	88,128	90,887	81,954
	負債・純資産合計	272,540	334,480	344,598	

主な指標	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	32.3%	27.2%	23.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	350.0%	483.4%	345.2%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	29.4%	41.9%	40.6%
	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 18.8%	△ 22.1%	△ 24.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.6%	0.2%	△ 3.1%
	人件費比率	人件費/売上高	52.3%	56.0%	57.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	41,330	40,426	39,188
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	41,330	40,426	39,188
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	93	A	89	B	77	B
事業	90	A	82	B	78	B
経営状況	77	B	77	B	60	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等公共性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全・安心を追求する上でも大きな責任があることを自覚し、常に衛生対策にも注視している。
経営計画	関係各社との協調を図りながら基本的な営業方針を着実に進めているが、生産農家保護対応も重要な要素であり、引き続き行政の支援が必要である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがあるが、顧客ニーズを的確に把握し、安心安全な肉の提供に努めている。
経営状況	経営全般にわたって合理化、効率化を推進したが、大口生産者の販売形態の変更もあって取扱高は前年より減少した。経営基盤は概ね安定化し、財務内容も健全化方向に進んでいるので、内臓部門の一元化など問題点を直視し引き続き経営改善に努力していきたい。
総括コメント	取扱頭数の増減はあるが、生産者並びに買受人の取引状況は安定し、県内畜産業界の核機関の1つとして着実に歩んでいる。ただ20年5月の内臓部門一元化、21年3月開業予定の豚部分肉加工など新分野への挑戦もあり、今後の中長期計画を推し進めるには、引き続き県並びに各市町のバックアップが重要である。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	取引先との円滑なコミュニケーションを図ることにより、顧客ニーズを十分に把握し、円滑な運営ができる環境整備を構築する。
平成19年度実績	豚牛ともに目標頭数を確保、特に牛部門の頭数は永年低下傾向にあったものを大幅に改善できた。
平成20年度目標	豚部門で大口取引先の取引形態変更による頭数減はあるが、牛部門での頭数増加もあり、健全経営への道を推し進める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
豚と畜頭数	80,500	頭	目標	92,000	83,000	80,500					
			実績	96,128	86,643						
牛と畜頭数	3,900	頭	目標	3,500	3,300	3,900					
			実績	3,312	4,060						
			目標								
			実績								

中長期計画による達成目標

H22目標 豚と畜頭数90,000頭 牛と畜頭数4,000頭

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				安全安心な食肉を県民に提供するという目的は明確であり、県民に向けた事業展開が図られており評価は妥当である。
経営計画				経営計画に基づいた計画的な経営改善が行われ成果が出せるよう努力が必要である。
事業				取扱頭数拡大に対する経営努力は評価するが、危機管理や内部統制に対する備えが十分でない。
経営状況				累積損失の解消に向け集荷拡大が課題である。

【知事等の総括コメント】

株式会社三重県四日市畜産公社は、市場機能を備えた県北部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全で安心な食肉の供給という社会的使命は設立時にも増して重要性が高まっている。その点を常に意識し、コンプライアンスを徹底した公社運営に努力された。

業務改善として内臓処理業務の公社一元化を推進するなど改革に向けての取組は評価できる。経営状況については、今期経常利益がマイナスになったことを踏まえて、更なる取扱頭数拡大と、事業コストの縮減を図り、経営状況の改善に努める必要がある。

【経営基本情報】

団体名:

社団法人三重県畜産協会

団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目134番地		
HPアドレス	http://www.mie.iln.go.jp		
電話番号	059 - 213 - 7512	FAX番号	059 - 221 - 0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人 三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、(社)三重県肉用子牛価格安定基金協会、(社)三重県家畜畜産物衛生指導協会、(社)三重県子豚価格基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	78,300,000 円	県出資比率	47.1 %
団体の目的	畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策ならびに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与する事を目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 肉用牛肥育安定対策事業	468,967	539,993	26,498	
全事業合計に占める割合	93.4%	79.8%	21.8%	
(2) 地域肉豚生産安定基金造成事業	3,334	10,557	11,753	
全事業合計に占める割合	0.7%	1.6%	9.6%	
(3) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業	12,908	10,570	9,881	
全事業合計に占める割合	2.6%	1.6%	8.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	16,845	115,563	73,687	
全事業合計に占める割合	3.4%	17.1%	60.5%	
全事業合計	502,054	676,683	121,819	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の安定を図るため肥育牛の収益性が悪化した場合、肥育牛補てん金を交付する。
- (2) 豚の肉質向上を図るため人工授精用精液を購入した養豚農家に対して補助金を交付する。
- (3) 肉用子牛生産者補給金交付、BSEの発生を踏まえ、死亡牛の円滑かつ適正な検査処理、畜産等の経営及び技術の改善指導等を行う。
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	H19平均年齢 : 63.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 4,076 千円
常勤正規職員	6人	6人	6人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	H19平均年齢 : 48.2 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 4,293 千円
その他職員	6人	6人	7人	臨時職員3名 パート職員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託1名

派遣職員は含まない

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

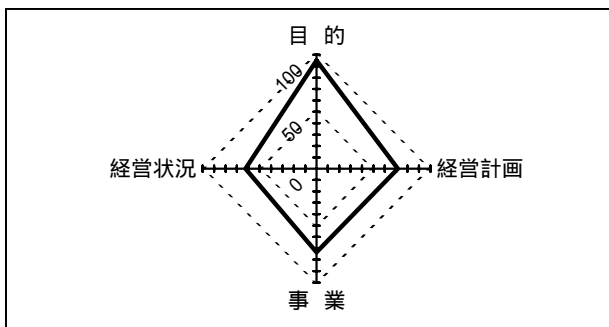
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	2,146	2,225	2,225
		受託事業収益	10,332	6,536	21,966
		受取補助金・助成金	277,085	64,316	53,768
		自己収益	24,624	20,558	17,409
		その他収益	190,063	3,641	22,264
		計 (a)	504,250	97,276	117,632
	経常費用	事業費	484,304	78,295	98,633
		管理費	15,883	26,502	21,140
		計 (b)	500,187	104,797	119,773
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	4,063	△ 7,521	△ 2,141
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	0	553,808	0
		経常外費用 (e)	1,867	554,356	0
		計 (f)=(d)-(e)	△ 1,867	△ 548	0
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	2,196	△ 8,069	△ 2,141	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	△ 113	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	2,196	△ 8,069	△ 2,254	
貸借対照表	資産	流動資産	64,120	619,345	62,467
		固定資産	986,844	529,339	736,786
		計	1,050,964	1,148,684	799,253
	負債	流動負債	35,813	597,013	43,827
		固定負債	805,114	349,763	555,772
		計 (i)	840,927	946,776	599,599
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	166,300	166,300
		(j)	0	166,413	166,300
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	166,300	0	0
		(k)	210,037	35,495	33,354
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	210,037	201,908	199,654	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	1,050,964	1,148,684	799,253	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	20.0%	17.6%	25.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	5.0%	20.9%	17.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.8%	△ 7.7%	△ 1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	△ 0.7%	△ 0.3%
	人件費比率	人件費/経常費用	9.2%	46.6%	39.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.2%	25.3%	17.7%

県からの財政的支援等	委託料	千円	6,755	6,536	5,838	
	補助金・助成金	千円	1,000	1,000	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	7,755	7,536	5,838
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	73	B	71	B	71	B
事業	78	B	73	B	73	B
経営状況	85	B	64	B	62	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	農畜産業の情勢がこれまでにない変化したなかで、地域畜産業の育成支援、担い手育成、環境対策、畜産物の安全、安心の取組み、価格安定対策並びに家畜防疫対策等の畜産総合支援指導の強化に努め事業を行った。また、生産者と消費者の情報交流や情報提供を実施し、畜産振興に努めた。
経営計画	消費者の畜産物に対する安全・安心の強まりと、地域住民の環境問題の要望も多くなか、国・県の財政が逼迫状況にあり農畜産業への補助事業見直しや減額による影響が畜産経営、団体の運営にも少なからず影響を及ぼしているが、経営計画に沿って、生産から消費者までに目を向けた支援指導事業を行ってきた。
事業	畜産経営体の経営安定と畜産業が将来展望を見出せる産業に育成支援することを基本に優先順位をつけて、効果的支援対策を実施した。
経営状況	畜産振興事業の内容の見直しや減額により、事業内容が組み直され、人件費補助の減額により協会運営も厳しくなったため、コスト削減、効率的運営や事業の見直しと自主財源確保対策の検討・実施をしてきたが、予想以上に人件費補助が減額され、当期収支差額は赤字となった。

総括コメント	協会の目的である畜産経営体への支援事業を基本に事業を実施しているが、社会的情勢等は消費者の食品の安全安心へのニーズが強く、当協会としても消費者の畜産への理解醸成に向けた事業を受託して「生産から消費者」までの総合支援組織として畜産経営体の維持、発展に寄与している。 一方、組織運営面においては補助、助成事業等での人件費部分の減額により厳しい運営を余儀なくされて来ている。しかしながら厳しい畜産情勢下、生産基盤の脆弱化が進む中、経営体の経営安定のため引き続き支援対策を関係機関、団体と連携して実施していく。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	自主財源創出事業の創設を18年度に続き図る。
平成19年度実績	自己財源創出事業の創設のために養豚協会からの事務委託費の増額の要望をしたが、19年度には実現出来ず、20年度から増額の確約が取れた。
平成20年度目標	・自主財源創出事業の創設を図る。 ・20年度計画は、経費の削減を前面に打ち出し事業計画遂行のため努力することを目標とした。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,800	頭	目標	3,100	2,855	2,800
			実績	3,008	2,720	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	8,700	頭	目標	9,200	8,550	8,700
			実績	8,325	8,603	
ホームページアクセス数	750,000	件	目標	650,000	705,000	750,000
			実績	704,464	824,593	
協会経営改善に関する取組件数	5	件	目標	-	-	5
			実績	-	-	

中長期計画による達成目標

中長期計画達成目標・平成20年	
生産、消費者交流会(女性、料理、勉強会)の実施件数	5件
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,800頭
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	8,700頭

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				畜産農家に対する育成支援、環境対策、価格安定対策並びに学校と連携した食育活動など幅広い活動により畜産行政に貢献している。
経営計画				施策の方向性については常に県と情報共有を行うよう努めている。また各々の事業計画のほとんどは県の事前チェックを行い指導している。
事業				イベントや講演会等において必ずアンケート調査を行っておりニーズの把握について努力が見られる。
経営状況				補助金や委託費が減少する中、効率的に事業が実施されているが、さらなる自主財源確保、経費削減等の経営改善努力が必要である。

〈知事等の総括コメント〉

当協会は畜産経営体の経営の指導、肉用牛肥育経営安定対策等の価格安定対策、並びに家畜の飼養管理に関する技術支援に係る取組を行っており、これらの事業は県の方針に沿って適正に行っているため、自己評価は概ね妥当であると判断する。

また、近年の畜産協会に対する社会的要請事項としては、生産や経営の支援だけでなく、環境対策や畜産物の安全安心、消費者への理解、醸成など多岐に渡ってきている。

このような中、安全・安心の取組を手がける生産者情報の提供、現地交流の推進、食育の取組など生産者と消費者の間を取り持つ機関としての役割を果たすことで社会的貢献度を高めている。また、糞尿処理等の環境指導についても専門性を発揮した現地指導を行っており、問題の未然防止に取り組んでいる。

今後は、資材や飼料の高騰による経営難が予想されることから生産性向上、コスト削減策にかかる指導により一層励まされたい。

また、自己の経営状況について経費の見直し等改善措置を取ることが求められる。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県産業支援センター**

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 石垣 英一	県所管部等	農水商工部
県出資額	647,408,224 円	県出資比率	49.1 %
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 資金支援事業	474,568	614,943	496,346	
全事業合計に占める割合	22.2%	29.2%	25.4%	
(2) 技術支援事業	626,444	559,645	290,790	
全事業合計に占める割合	29.3%	26.6%	14.9%	
(3) 新産業創出支援事業	389,745	268,737	157,376	
全事業合計に占める割合	18.2%	12.8%	8.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	648,970	661,200	1,011,297	
全事業合計に占める割合	30.3%	31.4%	51.7%	
全事業合計	2,139,727	2,104,525	1,955,809	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入促進を図るため、資金貸付等を実施
- (2) 地域産業の技術力向上・高度化を支援
- (3) ベンチャー企業に技術・人材・情報・資金を総合的に支援
- (4) 企業の情報化、中小小売商業・商店街活性化、下請企業の振興等に関する事業

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	0 人	1 人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0 人	1 人	1 人	H19平均年収 : 法人の役員等の勤務及び給与等に関する規程により支給
常勤正規職員	41 人	40 人	39 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢 : 47.1 歳
うち、県派遣	24 人	24 人	23 人	H19平均年収 : 6,428 千円
その他職員	37 人	33 人	20 人	専門員10人、補助員6人 嘱託員2人、人材派遣2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

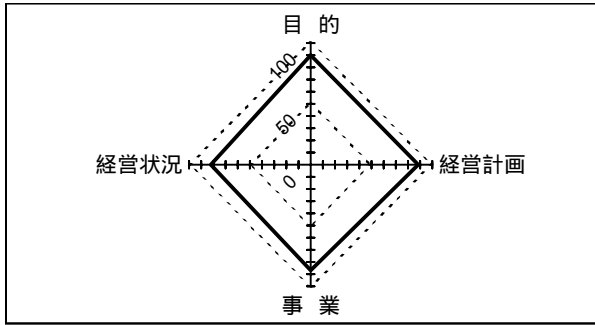
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	17,775	18,578	18,897
		受託事業収益	475,353	422,741	264,189
		受取補助金・助成金	1,099,657	1,171,520	1,201,985
		自己収益	362,491	424,878	353,004
		その他収益	296,272	307,596	351,689
		計 (a)	2,251,548	2,345,313	2,189,764
	経常費用	事業費	2,062,970	2,034,496	1,586,367
		管理費	10,395	5,491	12,029
		計 (b)	2,073,365	2,039,987	1,598,396
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	178,183	305,326	591,368
		経常外収益 (d)	0	165	0
		経常外費用 (e)	66,362	64,537	357,412
		当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	△ 66,362	△ 64,372	△ 357,412
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	111,821	240,954	233,956	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	111,821	240,954	233,956	
貸借対照表	資産	流動資産	3,428,860	1,523,191	1,498,618
		固定資産	12,460,702	11,231,954	12,334,204
		計	15,889,562	12,755,145	13,832,822
	負債	流動負債	2,134,166	554,567	645,038
		固定負債	8,207,969	6,412,197	7,165,447
		計 (i)	10,342,135	6,966,764	7,810,485
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	1,317,958	1,318,958	1,318,958
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)		5,547,427	5,788,381	6,022,337
	負債・正味財産合計 (i)+(l)		15,889,562	12,755,145	13,832,822

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	34.9%	45.4%	43.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	33.1%	37.9%	31.2%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.3%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	22.7%	26.3%	26.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	7.9%	13.0%	27.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.1%	2.4%	4.3%
	人件費比率	人件費/経常費用	15.0%	16.3%	16.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.5%	0.3%	0.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	7,580	6,693	3,590
	補助金・助成金	千円	831,552	901,776	759,012
	負担金	千円	12,000	12,166	8,031
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	500,000	524,130	500,000
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	1,351,132	1,444,765	1,270,633
	借入金残高(期末残高)	千円	4,761,317	4,517,705	4,082,142
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	77	B	77	B	89	B
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	75	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	国内経済や県内経済に不透明感が増す中で、既存企業の経営革新、新産業の創出、産学官連携強化にかかる支援が一層求められている。これらの取り組みを通じ県経済の発展に寄与するという当財団の目的は整合している。今後も引き続き顧客ニーズの把握に努め、財団への期待に応えていく必要がある。
経営計画	19年度中に、県の産業施策と整合性を図った中期経営計画を策定した。成果を適切に測定できる目標値を整備したことにより、評価(比率)も向上した。今後は、県の産業政策と整合性を図り、計画を効果的、効率的に推進させていく必要がある。
事業	中期経営計画の策定により、全事業に目標を設定し、その達成状況を評価できる体制が整備できたことから、評価(比率)が向上した。今後は、事業環境の分析や、進捗状況の把握を的確に行い、顧客のニーズに即して事業を展開していく必要がある。
経営状況	当期経常増減額については、連続して黒字計上している。財務基盤を大きく毀損するようなリスク要因もなく、経営状況は安定している。
総括コメント	当財団は、中小企業の経営改革や新産業の創出のため、相談、専門家派遣、各種補助金の交付から、投融資、ネットワーク形成に至るまで多岐にわたる事業を適切に実施している。今後は、広く関係機関と連携・協働し、常に顧客の立場に立った高品質なサービスの提供に努め、県の産業振興における総合的支援機関として県経済の発展に寄与し、公益法人として社会に貢献するとともに、公益法人制度の見直しに対応できるよう努力していく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	地域・中小企業の自立的発展の総合支援として、「地域」・「企業」・「ヒト」への3つの応援を柱に、独自の技術を有する中小企業がオンリーワン企業に向かって取り組む研究開発を企業の発展段階に応じて支援する「オンリーワン企業育成技術開発支援事業」、従来の「販路開拓支援事業」を改め「販売戦略塾」の開催等市場展開支援を充実させた「経営改革実践企業市場展開チャレンジ事業」等に新たに取り組む。
平成19年度実績	「オンリーワン企業育成技術開発支援事業」については、応募が38件あり、22件を採択した。「経営改革実践企業市場展開チャレンジ事業」については、大都市圏のビジネスチャンスコーディネーターが支援企業数は13社に対し52件のあつせんを行い、販路拡大に努めた。
平成20年度目標	地域資源を活用した新たなビジネスの創出を促進するため、昨年度に引き続き造成する果実運用型「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用益により地域産業活性化への初期段階の支援に取り組む「コミュニティ事業」、たえまなくイノベーションを誘発するために、製造業が集積する北勢地域において、高度部材産業クラスター形成に向けた結節拠点として高度部材の研究開発から企業の課題解決、人材の育成を1カ所で行う「高度部材イノベーションセンター事業」等に取り組む。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度
専門家派遣実施件数	60	企業	目標	130	100
			実績	99	75
メッセウイング・みえ管理運営事業における施設使用料収入	115,000	千円	目標	115,000	115,000
			実績	110,005	112,454
			目標		
			実績		

中長期計画による達成目標

県総合計画の戦略計画に合わせた目標を設定。顧客ニーズの把握に努め、地域に応じた産業振興等に取り組んでいきます。また、他の支援機関との役割分担、連携強化を図り、位置づけや機能を明確化し、企業、関係機関、県民等から見てわかりやすい簡素で効率的な組織運営を目指します。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				既存企業の経営革新、新産業の創出、産学官連携強化に係る支援への取り組み等は、県の産業振興における総合的支援機関として、県経済の発展に寄与するという当財団の目的に整合している。中小企業を取り巻く経済環境に不透明感が増す中で、その社会的要請は以前にも増して高まっている状況にある。
経営計画	-			県の「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」をふまえた中期経営計画が策定された。今後は、他の支援機関との連携を強化し、計画に沿って、効果的・効率的な事業を実施することが望まれる。
事業				定量目標としていた専門家派遣実施件数、施設使用料は、いずれも目標値を下回った。しかしながら、専門家派遣については、利用者からの評価も高く、潜在ニーズも高い。また、使用料収入については、過去6年間で最高値となっており、経営努力が認められる。今後も顧客ニーズの把握に努め、事業を効果的に展開していくことが必要である。
経営状況				当期経常増減額は連続して黒字を計上しているが、収益全体に占める自主事業の割合は低く、フリーキャッシュフローとしての基本財産運用益は対経常収益比0.9%に止まる。財団としての活動の自由度及び経営の健全化・安定化を図るうえで、自主財源の確保に努めることが望まれる。

【知事等の総括コメント】

平成19年度は、県の「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」をふまえた中期経営計画が策定され、経営方針から具体的な事業計画までが明確に示された。また高度部材の研究開発から企業の課題解決、人材育成までを1カ所で行う高度部材イノベーションセンターの運営が開始され、当財団の支援機能の強化が図られたところである。

これらの取組により、本評価結果における経営計画及び事業項目の評価(比率)が向上しており、またその評価結果は概ね妥当であると判断する。

中小企業を取り巻く経済環境については、景気の先行き不透明感、金融不安、原油・原材料価格の高騰等、問題が山積しており、総合的な産業支援機関として、当財団の果たすべき役割がますます大きくなっている。

こうした状況のもと、当財団は、その認知度を高め、顧客である中小企業の利活用を促進するために、ホームページ等の一般的な広報手段の充実に加え、現場に近いポジションであることの利点を最大限に活用し、企業訪問を積極的に展開しているが、更に、高度な専門性を活かした質の高いサービスを提供することで、顧客満足度の向上に努めていくことが望まれる。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県水産振興事業団**

団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 岩城 健	県所管部等	農水商工部
県出資額	1,540,000,000 円	県出資比率	53.2 %
団体の目的	この法人が水産業にかかる社会的、経済的基礎の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 種苗生産推進事業(事業費)	94,603	87,818	85,154	
全事業合計に占める割合	14.0%	14.7%	17.5%	
(2) 種苗生産受託事業(事業費)	80,814	82,628	76,966	
全事業合計に占める割合	12.0%	13.9%	15.8%	
(3) 種苗斡旋供給事業(事業費)	34,143	29,099	36,276	
全事業合計に占める割合	5.1%	4.9%	7.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	465,132	396,524	287,718	
全事業合計に占める割合	68.9%	66.5%	59.2%	
全事業合計	674,692	596,069	486,114	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県の補助金を受けてアワビ、マダイ、トラフグ及びカサゴの種苗生産を実施
- (2) 県の委託を受けてアワビ、トラフグ、ヒラメ、クルマエビ及びヨシエビの種苗生産を実施
- (3) 漁協等に放流用種苗の斡旋供給
- (4) 水産振興に係る諸事業を計画的に実施

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	19人	18人	
うち、県退職者	2人	2人	1人	H19平均年齢 : 42.4 歳 H19平均年収 : 4,967 千円
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	2人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

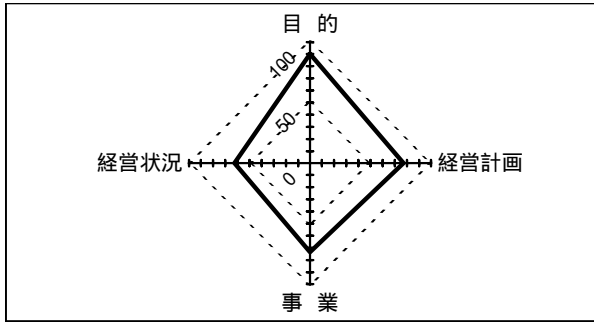
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	35,517	36,122	36,068
		受託事業収益	81,882	86,872	92,641
		受取補助金・助成金	73,634	65,491	47,010
		自己収益	386,974	167,993	159,275
		その他収益	9,800	15,669	34,737
		計 (a)	587,807	372,147	369,731
	経常費用	事業費	650,544	572,320	466,727
		管理費	24,148	23,749	19,387
		計 (b)	674,692	596,069	486,114
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 86,885	△ 223,922	△ 116,383
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	1,676,341	7,215	40,830
経常外費用 (e)		1,417,297	10,812	12,463	
計 (f)=(d)-(e)		259,044	△ 3,597	28,367	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	172,159	△ 227,519	△ 88,016	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	△ 37,905	104,966	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	172,159	△ 265,424	16,950	
貸借対照表	資産	流動資産	475,564	1,699,265	1,608,588
		固定資産	6,196,728	4,635,549	4,744,966
		計	6,672,292	6,334,814	6,353,554
	負債	流動負債	121,162	42,351	39,990
		固定負債	1,936,420	72,441	76,592
		計 (i)	2,057,582	114,792	116,582
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	2,873,965	2,943,187
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	2,892,861	0	0
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	4,614,710	1,855,066	1,767,050	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	6,672,292	6,220,022	6,236,972	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	6,672,292	6,334,814	6,353,554	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	69.2%	98.2%	98.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.3%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	65.3%	33.0%	40.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 14.8%	△ 60.2%	△ 31.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.3%	△ 3.5%	△ 1.8%
	人件費比率	人件費/経常費用	21.8%	25.1%	27.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.6%	4.0%	4.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	80,101	85,173	91,660
	補助金・助成金	千円	73,634	65,491	47,010
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	205,000	0	0
	計	千円	358,735	150,664	138,670
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	73	B	77	B	77	B
事業	64	B	73	B	73	B
経営状況	80	B	62	B	62	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	当法人の目的のひとつは、県の栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産・放流等を実施し、栽培漁業の地域定着を目指していくことである。市町および漁協で構成する栽培漁業推進協議会では、新しい魚種の生産・放流の要望が出されており、社会的要請が増大している。
経営計画	中期経営計画策定時には、種苗生産・放流事業について、マダイ生産80万尾、放流尾数64万尾を目標としていた。しかし、漁獲量も増大傾向にあるため、H19年度はマダイ生産70万尾、放流尾数56万尾に計画を見直した。 中期経営計画は、策定以来3年を経過し、計画作成時の状況とは放流魚種の要望数量において変化が見られることから、平成19年度に計画の見直しを行い、H20年度から新しい中期経営計画を実施していく。
事業	マダイの生産数量は、H18年度実績は100%を達成し、放流数量の実績は725千尾(113%)と目標数量を上回った。しかし、H19年度は、マダイの疾病の発生等により種苗放流量518千尾と目標量を下回った。H19年度より稼働した伊勢湾北部中間育成場の生育はほぼ計画どおり達成された。
経営状況	当期経常増減額は116百万円の減少となっているが、この要因は空港関係特別振興事業において中空会社が負担した資金のうち106百万円を取り崩して事業を実施したことによるものであり、従来からの栽培漁業関係事業は10,000千円の減益となっている。
総括コメント	マダイの種苗生産については、成果目標を達成したが、放流尾数については残念ながら下回る結果となった。今後、種苗生産要望の魚種や数量にニーズの変化がみられること、生産施設の老朽化により生産経費が増大していること、生産経費に対する補助金等が減少していることなどから、事業の改善、効率化が必要となっている。このため種苗生産機能の再編も視野に入れた中期経営計画の見直しを実施した。 また、今後の公益法人制度改革の施行に備えて公益性を吟味し、事業の整理、組織体制の見直し等を実施していく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	中期経営計画の策定、イサキ種苗生産技術の開発、伊勢湾中間育成施設の計画的な運営
平成19年度実績	平成22年度を目標とした中期経営計画を作成した。イサキの生産技術開発を行い、30ミリサイズ5万尾生産できた。伊勢湾中間育成施設はほぼ計画数量の成績が確保された。
平成20年度目標	種苗生産および中間育成におけるコストの削減を行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
			目標	実績	比率	目標	実績	比率	目標	実績	比率
マダイ生産尾数	650	千尾	800	800	100%	700	700	100%	650	650	100%
			800	800	100%	700	700	100%	650	650	100%
マダイ放流尾数	487	千尾	640	725	113%	560	518	92%	487	487	100%
			640	725	113%	560	518	92%	487	487	100%
種苗放流に係る協力金目標額	500	千円	500	134	27%	500	58	12%	500	500	100%
			500	134	27%	500	58	12%	500	500	100%
クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	-	-	-	-	-	-	2,100	2,100	100%
			-	-	-	-	-	-	2,100	2,100	100%

中長期計画による達成目標

マダイ生産尾数(H20:650千尾, H21:600千尾, H22:550千尾)、マダイ放流尾数(H20:487千尾, H21:450千尾, H22:412千尾)、クルマエビ種苗の中間育成尾数 2,100千尾(H20～H22)

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目 的				安全・安心な水産物を安定的に供給するため種苗放流により水産資源を積極的に増加させる栽培漁業は、今後も重要な位置づけにありその社会的要請は高い。
経営計画				中期経営計画(H17～H19)に基づき事業が推進されており、おおむね目標を達成している。今後は策定以来3年を経過し、見直しが行われた新たな中期経営計画(H20～H22)の着実な実施が望まれる。
事 業				マダイの種苗生産・放流事業について、生産尾数は目標数量を達成したが、放流尾数については残念ながら下回る結果となった。しかし一方ではイサキ種苗など新たな放流魚種の開発にも取り組んでおり、来年度も引き続き積極的な取り組みが望まれる。
経営状況				当期経常増減額のマイナスについては資金を取り崩して行う事業によるものがその要因の大半であるが、それを除く部分についても10,000千円の減益となっており、施設の老朽化、補助金等の減額等の要因もあるものの引き続き経営の効率化に努める必要がある。

【知事等の総括コメント】

平成19年度のマダイ生産については、計画70万尾に対し実績100%を達成しているものの、放流尾数について中間育成時の疾病等により下回る結果となったことは残念である。種苗放流に係る協力金目標については18年度より少ない結果となっており、より一層のPR活動が必要である。

また、新たな魚種開発への取り組みについては、県も「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」において重要課題として位置づけ取り組んでいくこととしており、今後も積極的に取り組まれることが望まれる。

今年度より施行される公益法人制度改革で公益要件が厳しく問われることから、事業の公益性を吟味した事業の整理、組織体制の見直し等を行うとともに、中期経営計画に基づき、事業コストの縮減を図り、経営状況の改善に努める必要がある。

【経営基本情報】

団体名: **三重県信用保証協会**

団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	www.cgc-mie.or.jp		
電話番号	059-229-6011	FAX番号	059-228-7252
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 土橋 伸好	県所管部等	農水商工部
県出資額	8,577,987,000 円	県出資比率	35.1 %
団体の目的	中小企業金融の円滑化		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 債務の保証	438,387,907	453,914,309	441,560,303	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	438,387,907	453,914,309	441,560,303	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	5 人	5 人	7 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	4 人	H19平均年齢 : 58.7 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収 : 9,722 千円
常勤正規職員	68 人	68 人	61 人	
うち、県退職者	0 人	1 人	0 人	H19平均年齢 : 41.7 歳
うち、県派遣	1 人	0 人	0 人	H19平均年収 : 8,709 千円
その他職員	14 人	15 人	24 人	臨時職員1名、嘱託員2名、推進員4名、人材派遣会社からの派遣スタッフ17名
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務概況

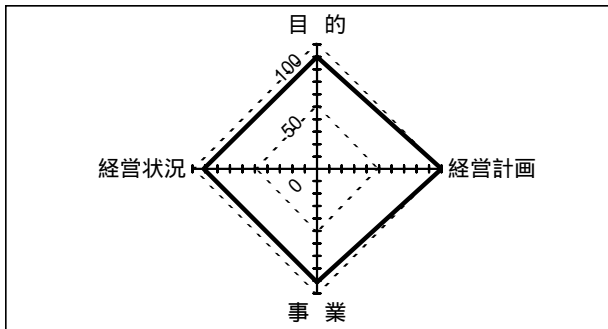
		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収支計算書	経常収入	基本財産運用益	214,568	254,799	282,330
		事業収入(経常収入)	5,114,574	5,125,503	5,409,263
		その他収入	325,126	203,532	208,663
		計 (a)	5,654,268	5,583,834	5,900,256
	経常支出	業務費	1,087,374	1,113,658	1,205,570
		その他支出	2,106,247	2,189,354	2,501,178
		計 (b)	3,193,621	3,303,012	3,706,748
		経常収支差額 (c)=(a)-(b)	2,460,647	2,280,822	2,193,508
	経常外収支差額	経常外収入 (d)	12,237,659	13,729,388	14,784,563
		経常外費用 (e)	13,974,256	15,567,632	16,576,069
計 (f)=(d)-(e)		△ 1,736,597	△ 1,838,244	△ 1,791,506	
	当期収支差額 (g)=(c)+(f)	724,050	442,578	402,002	
貸借対照表	資産	流動資産	33,381,253	33,438,701	36,894,075
		固定資産	442,658,240	459,163,351	447,754,104
		計	476,039,493	492,602,052	484,648,179
	負債	流動負債	9,508,419	9,969,980	9,251,476
		固定負債	439,249,472	454,739,656	447,334,234
		計 (h)	448,757,891	464,709,636	456,585,710
	純資産	基本財産 (i)	21,139,718	21,157,951	21,150,290
		剰余金等 (j)	6,141,884	6,734,465	6,912,179
		計 (k)=(i)+(j)	27,281,602	27,892,416	28,062,469
		負債・純資産合計 (h)+(k)	476,039,493	492,602,052	484,648,179

主な指標	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	5.7%	5.7%	5.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	1.1%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	1.2%	1.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	43.5%	40.8%	37.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+純資産)	0.5%	0.5%	0.5%
	人件費比率	人件費/経常費用	22.6%	22.5%	19.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金 ※	千円	194,447	237,229	241,756	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	194,447	237,229	241,756
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	15,556,443	35,872,727	26,810,338

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料率の引き下げ措置に伴う補償金である。

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	85	B	96	A	91	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	中小企業金融の円滑化という協会の設立目的は、昨今の社会経済情勢の中で重要性を有する。また、現在行っている事業も、設立目的に沿った事業を行っている。
経営計画	中期計画については平成18年度～平成20年度まで3カ年の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼应し毎年策定している。
事業	単年度・中期の事業目標を定量的に設定し、事業運営を行っていることが高い評価につながっているが、平成19年10月から実施された「金融機関との責任共有制度」の影響等から、保証承諾が減少している。加えて代位弁済が大幅に減少する見込みが少ない中、求償権の内容は、益々悪化が進むものと思われ、顧客・ビジネスパートナーのニーズを吸い上げ、顧客本位の事業展開が重要である。
経営状況	保証承諾減少の影響は今期決算の保証料収入には、それほど影響を及ぼさないものの、来期以降徐々に影響が顕在化し、収支状況の悪化が懸念される。しかし、導入してみなければその影響が計り難かった責任共有制度の影響も、全国的に保証承諾の10%強の減少に留まり、制度導入の趣旨は金融機関に十分理解されていると思われ、協会にとってプラス面も見られる。

総括コメント	民間金融機関を補完し中小企業者の金融円滑化を図る信用保証協会は、中小企業の経営環境が一段と厳しい状況となっていることから、社会的要請は益々強くなっている。そうした中、顧客等のニーズを確認し、経営計画を策定し事業展開しているものの、顧客アンケート等から今後対応が必要な項目も多い。経営状況は概ね良好な結果となっているが、更に充実した事業展開が図れるよう経営基盤の確立が重要である。中期経営計画の目標値達成は社会経済情勢から一部目標達成が難しくなっている項目もあるが、平成20年度は次期中期計画の策定年度であり、信用保証協会を取り巻く環境を十分確認し、顧客・ビジネスパートナーのニーズを汲み取り、経営計画を策定しなければならない。
--------	---

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	経営支援・再生支援体制の整備、強化 策保証の推進 保証制度の多様化・柔軟化への対応 利便性向上に向けた努力 期中管理の充実 回収の合理化・効率化
平成19年度実績	事業計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。主務省に対し、年度経営計画の評価を外部評価委員の意見も加え提出。
平成20年度目標	保証審査の適正化 保証先の管理 金融・相談業務の充実 延滞先の経営支援強化 企業再生・企業支援の強化 大口 コンプライアンスへの対応、経営の透明性の確保

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
保証承諾	188,332	百万円	目標	220,811	212,695	188,332
			実績	231,283	195,823	
保証債務残高	445,164	百万円	目標	435,780	426,214	445,164
			実績	453,914	441,560	
求償権回収	938	百万円	目標	690	972	938
			実績	929	1,009	

中長期計画による達成目標

・保証承諾	211,489百万円	(平成20年度末)
・保証債務残高	424,537百万円	(平成20年度末)
・代位弁済	6,911百万円	(平成20年度末)
・実際回収	2,818百万円	(平成20年度末)

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				中小企業金融の円滑化を図るうえで、信用保証の重要性は依然として高い。
経営計画				中期事業計画(平成18年度～平成20年度)及び年度経営計画(平成20年度)に基づき適切な経営計画が策定されている。
事業				制度改正が終了し、組織体制が整備された。顧客・ビジネスパートナー等利用者の側にたった更なるサービスの向上に努める必要がある。
経営状況				保証承諾は減少したところであるが、当期収支差額は、4億円の黒字であり経営状況は良好である。

【知事等の総括コメント】

中小企業にとって一段と厳しい経営環境となっている中、公的な保証機関として信用保証協会の社会的要請は益々強くなっている。
 平成19年10月から実施された責任共有制度等に伴う保証制度の多様化・柔軟化に適切に対応するとともに、全国21協会が参加する電算システムの共同化に参加するなど、平成19年度の定性目標が、おおむね達成されたことは評価できる。
 経営面では、保証料収入の減少や債権回収の困難化などにより経営環境は厳しくなることが予想される。これまで以上に、顧客重視の取り組み、債権回収の促進などの努力が求められる。
 今後も、制度改正、システム変更によりもたらされる効果を最大限に発揮し、利用者のニーズにあった事業展開が必要である。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重北勢地域地場産業振興センター**

団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	農水商工部
県出資額	7,000,000 円	県出資比率	31.8 %
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 需要開拓事業	17,527	21,369	19,628	
全事業合計に占める割合	40.0%	35.1%	54.7%	
(2) 産学連携製造中核人材育成事業	23,309	37,351	8,505	
全事業合計に占める割合	53.2%	61.4%	23.7%	
(3) ビジネスインキュベート事業	908	501	4,156	
全事業合計に占める割合	2.1%	0.8%	11.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,099	1,651	3,623	
全事業合計に占める割合	4.8%	2.7%	10.1%	
全事業合計	43,843	60,872	35,912	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ふるさと産品まつりの開催や物産展・見本市への参加、名品館の運営による地場産品のPR、販路拡大
- (2) 地域産業界と三重大学との協働で技術者育成のための講座を開催。
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発による新事業へ挑戦しようとする企業の支援。
- (4) 人材養成事業(小学生じばさん講座、支援セミナー等)情報収集提供事業(HPによる情報提供、地場産業めぐり等)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 法人の役員給与等に関する規程により支給
常勤正規職員	6人	6人	6人	四日市市から派遣1人 四日市市へ派遣1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 46.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 6,984 千円
その他職員	9人	8人	9人	臨時職員4人、パート5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

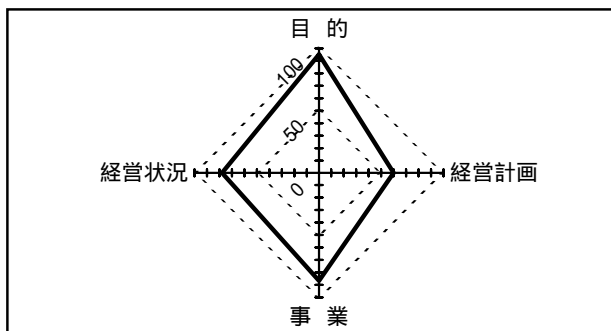
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	6	6	88
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	104,522	114,667	60,156
		自己収益	72,964	80,766	80,386
		その他収益	0	25,433	29,230
		計 (a)	177,492	220,872	169,860
	経常費用	事業費	43,843	60,872	35,912
		管理費	139,855	151,186	150,811
		計 (b)	183,698	212,058	186,723
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 6,206	8,814	△ 16,863
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	0	13	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	0	0	△ 13	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 6,206	8,814	△ 16,876	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	△ 25,433	△ 29,230	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 6,206	△ 16,619	△ 46,106	
貸借対照表	資産	流動資産	64,937	82,654	59,560
		固定資産	1,485,336	1,463,156	1,438,437
		計	1,550,273	1,545,810	1,497,997
	負債	流動負債	15,022	21,959	14,982
		固定負債	33,691	38,909	44,180
		計 (i)	48,713	60,868	59,162
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	22,030	22,030
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	22,030	0	0
		正味財産合計 (l)=(j)+(k)	1,501,560	1,484,941	1,438,835
		負債・正味財産合計 (i)+(l)	1,550,273	1,545,810	1,497,997

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.9%	96.1%	96.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.0%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	39.7%	38.1%	43.1%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.5%	4.0%	△ 9.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	0.6%	△ 1.1%
	人件費比率	人件費/経常費用	30.8%	32.7%	38.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	76.1%	71.3%	80.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	1,050	0	0
	負担金	千円	0	0	2,000
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	1,050	0	2,000
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	87	B	89	B	60	B
事業	82	B	78	B	87	B
経営状況	86	B	91	A	78	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	当財団の目的は、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することである。需要開拓事業では、イベントの開催を通じて、商品のPRに努めた結果増収し、また、技術者育成講座では、多数の受講者に企業活動のための気づきや閃きを与えており、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も、設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	3ヵ年ごとの中期計画策定については、効率的な管理運営と自主財源確保のための計画案をまとめた。しかし、平成20年12月からの新しい公益法人制度は財団の方向性を左右するもので、その詳細ガイドラインの動向を見極めた上で計画に盛り込むべく、再度検討しているところである。
事業	需要開拓、人材育成、情報収集提供事業などにより地域地場産業の振興と活性化を推進するとともに、起業家の支援や中核的技術者の育成に取り組んだ。事業を実施する中で対面調査やアンケートを実施し、顧客ニーズの把握に努め、企業へのフィードバックを行った。
経営状況	収入面では、需要開拓事業に付随する販売収入と、主要財源である施設使用料収入が目標を上回った。しかし、市補助金の見直しなど、財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略において、更なる改革・改善に取り組む必要がある。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず地域・経済・社会の発展・活性化に努め、販売収入や施設使用料収入の面でも目標額を上回った。しかし、市補助金の見直しなど財団の経営環境は厳しくなっている。また、平成20年12月には公益法人制度が改正されることから、収益性だけでなく、公益性をも見据えた中期経営計画の策定を図っていく必要がある。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成19年度目標	中期計画の策定。地場産品の需要開拓。20周年地場産業展の開催。
平成19年度実績	地場産品の需要開拓・販路開拓を展開し増収につなげた。また、7月に開催された、20周年地場産業展は好評であり、1,800人の来場者数実績があった。
平成20年度目標	新公益法人制度移行への対応及び中期計画の策定。地場産品の需要開拓。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
施設使用料収入	54,660	千円	目標	50,659	54,187	54,660
			実績	57,583	55,906	
地場産品の販売収入および手数料収入	18,375	千円	目標	14,494	17,200	18,375
			実績	20,608	19,721	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

公益法人制度改革法案施行に伴う「公益財団法人」の認可を受けるべく、新公益法人制度移行への対応及び中期計画の策定に取り組んでいく。また、今後も、地域産業に資する需要開拓事業における見本市・物産展への参加や名品館運営業務のような取り組みを積極的に行う。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行うことで、地域社会への貢献を目指している。地域地場産業界は、厳しい経済環境に直面しており、当財団の果たすべき役割は、以前にも増して高まっている。
経営計画				第2次中期経営計画が平成18年度で終了しており、第3次中期経営計画の作成に着手したが、公益法人制度改革の動向を踏まえた計画とするため、策定年度を1年繰り延べたことにより評価が低下している。今後は関係機関とも連携を図り、より実効性のある計画を策定することが望まれる。
事業				定量目標としていた施設使用料収入、地場製品の販売収入及び手数料収入について、いずれも目標を上回っており、地域のニーズに込えているものとして評価できる。今後も地域のニーズに対応した事業展開をするために、絶えず見直しを行っていくことが望ましい。
経営状況				正味財産比率が90%を超えており、また借入金返済負担もないことから、財団の運営は安定していると言える。しかしながら、事業の見直し等に伴い受取補助金収入が減少したため、単年度収支はマイナスとなった。このため、今後は、事業収益の確保及び各種コスト削減努力により、補助金に依存しない収益構造への転換を図る必要性が増している。

【知事等の総括コメント】

平成19年度は、公益法人制度改革を踏まえた中期経営計画を再検討するため、計画期間を1年繰り延べたことから、経営計画の比率が低下した。また、一部の受託事業が終了したことに加え、財団全体の事業を見直す中で、補助金依存体質からの脱却を図り、過分であった内部留保金の効率的な運用を図る必要性があり、四日市市からの補助金収入が減少し、経常増減額がマイナスとなったために、経営状況の評価が低下した。

地域地場産業を取り巻く経済環境が厳しさを増すなか、当財団は、感性価値創造活動の支援を通じ、顧客ニーズを的確に捉え、新たな販路を開拓することにより、地域社会を下支えしていくことが望まれている。

さらに、今後は、公益法人制度改革を踏まえた、実効性の高い中期経営計画を策定し、地域に必要とされる財団運営を行っていくことが必要である。

【経営基本情報】

団体名: **三重県漁業信用基金協会**

団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農水商工部
県出資額	429,300,000 円	県出資比率	36.4 %
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 債務の保証	6,346,674	5,681,003	5,718,465	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,346,674	5,681,003	5,718,465	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する保証債務
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 総会及び理事会の決議による
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 37.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 5,378 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

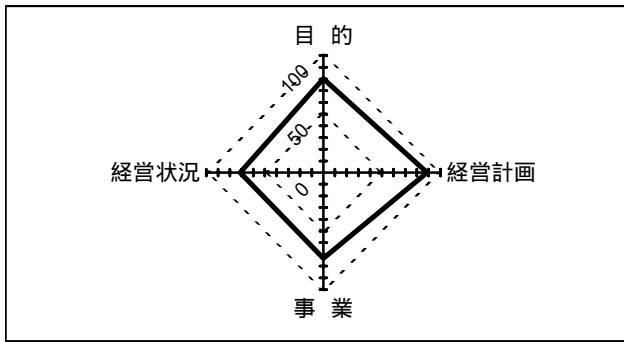
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収支計算書	経常収益	基本財産運用益	20,950	32,597	30,281
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	39,119	39,110	36,883
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	60,069	71,707	67,164
	経常費用	事業費	20,081	20,426	19,375
		管理費	54,021	52,794	52,742
		計 (b)	74,102	73,220	72,117
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 14,033	△ 1,513	△ 4,953
	経常外収益 (d)	675,499	660,739	645,466	
	経常外費用 (e)	661,466	659,226	656,712	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	14,033	1,513	△ 11,246	
	当期収支差額 (g)=(c)+(f)	0	0	△ 16,199	
貸借対照表	資産	流動資産	17,351,329	16,021,552	15,932,400
		固定資産	26,157	26,333	25,660
		計	17,377,486	16,047,885	15,958,060
	負債	流動負債	14,768,741	13,504,311	13,534,424
		固定負債	716,906	696,635	634,846
		計 (h)	15,485,647	14,200,946	14,169,270
	資本	基本金	1,266,300	1,221,400	1,179,450
		剰余金(損失金)等	625,539	625,539	609,340
		計 (i)	1,891,839	1,846,939	1,788,790
		負債・資本合計 (h)+(i)	17,377,486	16,047,885	15,958,060

主な指標	自己資本比率	資本/(負債+資本)	10.9%	11.5%	11.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	3.3%	3.5%	3.6%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本金	1.7%	2.7%	2.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 23.4%	△ 2.1%	△ 7.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	△ 0.1%	△ 0.0%	△ 0.0%
	人件費比率	人件費/経常費用	60.9%	60.4%	60.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	93	A	89	B	89	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	70	B	71	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	当協会の目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等への融資の円滑化のため債務保証を行い、漁業の振興を図ることである。漁業を取り巻く状況の変化により、漁業者の減少とともに保証残高も減少傾向にあるが、信用力の低い中小漁業者に対する融資保証制度の重要性は変わらない。
経営計画	中期経営計画の最終年度となった平成19年度では、債務保証引受及び保証残高は目標の約90%であったが、求償権の回収は目標に対し約120%となり、残高は対計画比約80%となった。また平成20年度から3ヶ年の中期計画では、20年度に延滞者の大半を代位弁済により整理して21年度以降の代弁額を減少させ、保証残高に占める延滞額と求償権残高を減少させる。これにより引当金費用を抑え、収支バランスが取れる計画を策定した。
事業	年次事業計画に対する債務保証引受額は目標の約95%の実績となった。代位弁済は一部に実行前回収があり、計画より減少させることができた。また求償権の回収は計画より約120%の実績をあげることができた。これは関係機関の協力が得られて、回収努力の成果があったものであり、引当金費用の減少につながった。
経営状況	近年、経営の安定化に対処するための「その他引当金」を取崩して収支均衡を図ってきたが、平成19年度は、これを取崩しても16,199千円の当期損失金を計上することとなった。主な原因としては、この3年に2億前後の代位弁済実行したことにより求償権償却引当金が増加したためである。

総括コメント	中小漁業者に厳しい環境の中ではあるが、債務保証額は目標を達成できない年度が続いており、今後は保証引受額及び残高は減少することを前提に、事業が実施できる計画を立てることが必要である。このような折、平成20年度から中小漁業融資保証法の一部改正に伴い会計規程が全面改正となる。これにより求償権償却引当金の引当基準が変更となり、20年度の収支は大幅に改善する見込みである。この機会を捉え、今後は代位弁済を減少させ、求償権の回収に努力し、財務の健全化を図り、引続き中小漁業者の融資の円滑が図られるような事業運営を目指す。
--------	---

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	後継者等漁業担い手若年層の漁業着手に係る資金について保証を推進する。
平成19年度実績	漁業後継者に貸付ける資金に対し、4件、17,300千円の保証を行った。
平成20年度目標	後継者等漁業担い手に必要な資金について保証を推進する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位	平成18年度			平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
債務保証額	2,900,000	千円	目標	3,100,000	3,050,000	2,900,000			
			実績	2,804,080	2,981,600				
代位弁済額	244,890	千円	目標	257,940	201,650	244,890			
			実績	255,310	184,500				
求償権回収額	100,000	千円	目標	100,000	100,000	100,000			
			実績	124,981	120,356				

中長期計画による達成目標

債務保証残高 6,400,000千円(平成19年度末)、代位弁済額 205,700千円(平成19年度末)
--

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				中小漁業者等への融資の円滑化のため債務保証を行い、中小漁業の振興を図るとい設立目的の重要性は現在においても変わらない。
経営計画				平成17年度に策定した中期経営計画の最終年度となったが、求償権の回収は目標を上回ったことは評価できるものの、債務保証引受及び保証残高については目標を達成できなかった。平成20年度からの新しい中期経営計画では、保証引受の推進と財務の健全化を両立することが望まれる。
事業				債務保証引受額は計画に達しなかったが、求償権の回収は計画を上回る実績を上げている。今後も引き続き、計画的な求償権の回収を進める必要がある。
経営状況				経常収支が3期連続してマイナスとなっており、引き続き厳しい状況が続いている。求償権の回収、事業管理費の節減及び効率的な資金運用に努め財務の健全化を図る必要がある。

〈知事等の総括コメント〉

魚価の低迷、燃油の高騰及び就業者の高齢化等、漁業を取り巻く環境が大変厳しい中、漁業者の設備投資意欲は減退しており、今後、保証引受額及び保証残高は徐々に減少すると見込まれる。このような厳しい経営環境において、資金需要に対応した円滑な保証引受を推進するために、平成20年度より新しい中期経営計画のもと、より効率的な団体運営が望まれる。そのためには、延滞額の減額及び求償権回収の促進により各引当額の減額に努めるとともに、余裕金につき効率的な資金運用を行い収益増を図るなど財務の健全化を促進する必要がある。また、金融機関との連携を一層強化し、将来の代位弁済を未然に防止するよう努める必要がある。

【経営基本情報】

団体名: **社団法人三重県青果物価格安定基金協会**

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	-		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	119,000,000 円	県出資比率	28.2 %
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 野菜価格安定事業	284,899	261,770	245,964	
全事業合計に占める割合	90.6%	85.7%	94.2%	
(2) 果実生産出荷安定対策事業	29,568	43,638	15,138	
全事業合計に占める割合	9.4%	14.3%	5.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	314,467	305,408	261,102	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (2) 果樹経営支援対策及び果樹需給均衡に関する事務
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 55.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 7,600 千円
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

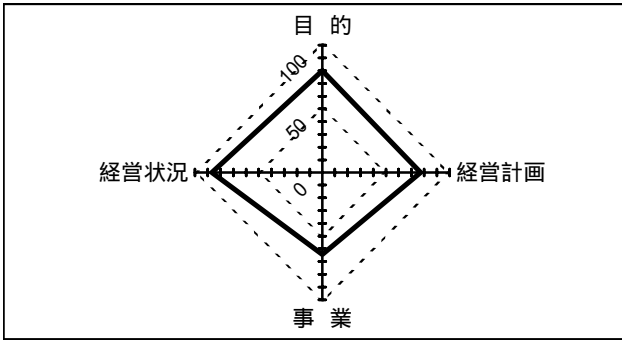
○財務概況

			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益		4,539	5,031	5,142
		受託事業収益		314,461	305,406	261,026
		受取補助金・助成金		4,023	3,187	3,823
		自己収益		505	550	1,124
		その他収益		0	0	0
		計 (a)		323,528	314,174	271,115
	経常費用	事業費		314,467	305,408	261,102
		管理費		10,217	8,217	9,042
		計 (b)		324,684	313,625	270,144
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)		△ 1,156	549	971
		経常外収益 (d)		0	0	0
			経常外費用 (e)		0	0
		当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)		△ 1,156	549	971	
	当期指定正味財産増減額 (h)		0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)		△ 1,156	549	971	
貸借対照表	資産	流動資産		106,652	79,627	88,107
		固定資産		614,855	627,663	596,458
		計		721,507	707,290	684,565
	負債	流動負債		33,081	55,765	36,609
		固定負債		187,905	150,456	145,916
		計 (i)		220,986	206,221	182,525
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)		0	381,830	381,830
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)		500,521	119,239	120,210
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)			500,521	501,069	502,040
	負債・正味財産合計 (i)+(l)			721,507	707,290	684,565

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	69.4%	70.8%	73.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.9%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	4.9%	6.7%	12.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.4%	0.2%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	0.1%	0.1%
	人件費比率	人件費/経常費用	2.1%	1.8%	2.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.1%	2.6%	3.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	0	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	70	B	75	B	80	B
経営計画	73	B	71	B	77	B
事業	69	B	64	B	64	B
経営状況	78	B	82	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興に資することができた。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は18年度より1産地増加し目標をおおむね達成できた。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかになっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。
総括コメント	当協会は国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。 特に特定野菜産地については18年度に比べ1産地増加することができ、管理運営費については18年度より増加したが、預金利息等の上昇により18年度より400千円ほど増加し、971千円の黒字になった。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	18年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
平成19年度実績	19年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
平成20年度目標	19年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	18	19	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				実施事業の内容は概ね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				中長期経営計画を作成し検討を行った結果、一部事業の休止により運営費を確保し、当面の事業運営が可能となった。年度当初において、収支計画を策定し計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
事業				特定野菜等産地数については18年度より1産地増加するなど、目標を概ね達成できたこと及び特定野菜に対する価格補てん事業、果樹経営支援対策の実施を円滑に行えたことについては評価できる。
経営状況		+		一部事業の休止による蓄積した運用益を、管理費に充当しており、18年度に臨時職員を減らすなどにより管理費の節減を行った。18年度に比べ管理費は800千円ほど増加しているが、黒字額を18年度に比べ400千円ほど拡大できたことは評価できる。

【知事等の総括コメント】

価格安定事業は、食の安全安心の確保やブランド化等に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した新たな産地育成の推進のために重要である。今後も、定量目標に掲げている特定野菜等産地数の維持拡大、果樹経営支援対策については、JA全農みえ、県内各JAと連携を密にし、積極的に事業の実施を行うことが必要である。管理運営費について、平成18年度に比べ800千円ほど増加しているが、常に自己の収入に見合った管理運営が必要である。